

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
小児がん拠点病院を軸とした小児がん医療提供体制のあり方に関する研究
分担研究報告書

「分担課題名 小児がん拠点病院による小児がん医療提供体制の検討」

研究分担者 後藤 裕明
神奈川県立こども医療センター血液・再生医療科 部長

研究要旨

小児がん拠点病院として、小児がん診療の機能強化に取り組み、その成果を自己評価した。小児がん拠点病院の指定、施設内小児がんセンターの設置を契機に、施設内における多部門が連携して定期カンファランスを開催するなど、自施設における小児がん診療に取り組む体制が強化されたと考えられる。一方で、長期フォローアップや地域連携などについて、取り組みが端緒についたばかりの課題があり、今後も検討を続ける必要がある。

A．研究目的

関東甲信越地区の小児がん拠点病院として神奈川県立こども医療センターは小児がん医療の充実をめざし、機能強化に取り組んでいる。本研究では、小児がん拠点病院に求められる各機能別の項目について、神奈川県立こども医療センターの達成度を評価し、今後への課題を抽出する。

B．研究方法

2015年、施設内に設置された小児がんセンターの活動のうち、1.集学的治療の提供、2.再発・難治疾患への対応、3.長期フォローアップ体制の整備、4.地域連携の推進、5.相談支援、6.緩和ケア、7.医療従事者研修、8.その他、に項目を分け、それぞれにおける活動内容を振り返り、小児が

ん拠点病院としての役割について考察した。

（倫理面への配慮；本研究は人を対象とする医学研究には相当しない。）

C．研究結果

集学的治療の提供

神奈川県立こども医療センターにおける平成25年～27年における新規診断小児がん患者数は、平成25年68件（そのうち固形腫瘍40件）、平成26年58件（同29件）、平成27年67件（同45件）であり、新規患者数の変動はみられなかった。Cancer Boardの開催件数は平成25年57件、平成26年56件、平成27年42件であり、原則としてすべての症例に対し、多部門間での関与が行われた。造血器腫瘍に対しては、血液・再生医療科内で

Leukemia Board を行い、治療方針について科内での情報共有が行われた。

以前より行われていた小児がん栄養プロジェクトに加え、平成 28 年度からリハビリテーション科との月例合同カンファランスが開始された。これらにより治療中の患者における栄養管理、口腔ケア、身体機能などについて多角的に評価が行われるようになった。

再発・難治疾患への対応

小児がん治療に用いる新規薬剤の企業主導・医師主導治験に計 5 件、参加し、他施設からの患者紹介を受けつつ、臨床試験を遂行した。肝芽腫や骨肉腫の肺転移症例を中心に、外科治療を目的とした短期転院を積極的に受け入れている。難治肝芽腫に対する分子標的療法と抗がん剤併用療法の単施設臨床試験を開始し、今年度中に 3 例の臨床試験参加を得た。

長期フォローアップ体制の整備

小児専門看護師による造血細胞移植後患者長期フォローアップ外来、小児内分泌科医による小児がん経験者内分泌外来を継続した。重大な合併症なく、血液・再生医療科の定期受診を終了する患者を対象にして、主に郵送による状況調査を継続して行う長期フォローアップ研究を開始し、主に成人に達した小児がん経験者を中心に、研究についての説明と同意取得を開始した。小児がん経験者における晩期合併症の早期発見とそのスクリーニング、患者の自立支援を目的として、血液・再生医療科としての長期フォローアップ外来設立をめざし、今年度から準備会を開始した。

地域連携

地域における小児がん診療施設との連携を充実させるために、神奈川県小児が

ん診療体制連携協議会、横浜市小児がん診療連携病院協議会を開催し、小児がん診療に関する情報交換を行った。横浜市小児がん診療連携病院協議会では、主に市内の小児がん患者、経験者、その家族に対して、小児がん診療に関する要望調査を行った。

相談支援

小児がん相談支援室が担当した小児がん患者および家族への相談件数は平成 27 年 443 件であった。このうち院外患者からの相談が 25 件であった。小児がん相談支援室ではホームページを開設しており（<http://kcmc.jp/shounigansoudan/>）、このホームページを介した相談も 4 件あった。

緩和ケア

平成 28 年度から、新規入院患者毎のカンファランスに緩和ケアチーム員が参加し、原則としてすべての小児がん患者に対し緩和ケアチームの介入が行われるようになった。

医療従事者研修

小児がん医療従事者の研修を目的として、小児がんセンターとして下記の研修会等を企画、開催した。

- ・小児がんセミナー(院内を中心とした診療従事者、年 2 回)
- ・小児緩和セミナー(院内外の診療従事者、年 5 回)
- ・小児がん看護研修(関東甲信越ブロック小児がん診療施設、年 2 回)
- ・小児がん相談支援セミナー(小児がん支援者、年 1 回)

その他

小児がん経験者とその家族、または一般市民を対象として、下記の研修会を開催した。

- ・血液・再生医療科家族教室(院内患者、家族、年2回)
- ・小児がん栄養サロン(院内患者、家族、年3回)
- ・小児がん経験者の会(院内外の小児がん経験者、年1回)
- ・小児がん家族サロン(院内の小児がん患者家族、年1~2回)
- ・小児がん市民公開講座(一般市民、年1回)
- ・小児がん健康教室(院内の小児がん患者、その家族、年3回)

D. 考察

集学的治療の提供、再発・難治疾患への対応について

新規診断患者の件数は、ほぼ変化なく推移している一方、治療への参加や造血細胞移植を目的とした他施設からの患者紹介が近年、増加している。

神奈川県の小児人口は約120万人であり、推定される小児がんの年間発生件数は120前後である。神奈川県立こども医療センターにおける新規診断小児がん患者は平成25年以降の平均で年間64例であり、県内症例の約半数が集約していることになる。このうち固形がん患者が半数以上を占め、集学的治療が必要な症例が、主に当センターに集約されていると考えられる。同地域には大学病院をはじめ、複数の小児がん診療施設があるが、地域において、小児がん患者の集約化と均てん化がバランスよく行われていることが示唆された。

長期フォローアップ体制の整備について

小児病院として小児がん経験者の長期フォローアップをどのように進めるかについて、明確な指針は出されていない。当

センターでは自施設で治療を行った小児がん経験者の中で、治療終了後5年以上経過し、重大な合併症がない(もしくは合併症に対する成人診療科の受診が始まっている)自らの疾患を理解している、受けてきた治療の内容を理解している、職場や地元で定期検診を続けられる、ことを、血液・再生医療科の定期受診を終了する条件とした。この時、郵送による長期フォローアップを続けることの可否を問い、同意が得られた場合にはアンケート調査等のかたちで健康調査を継続することを、今後試みることとなった。このような形での長期フォローアップが十分に機能するか、今後の検討を要する。また、平成29年度の開設をめざし、小児がんの内科診療担当科である血液・再生医療科による長期フォローアップ外来開設の準備を行った。この外来は、小児がん経験者に対する日常診療を補完し、晩期合併症に対するスクリーニング検査が適切に行われているかのチェック機能を持つこと、患者の自立を支援するための教育的な役割を果たすことを目的としている。

地域連携について

主に横浜市内、神奈川県内の各施設との連携が強化され、実際に連携協議会の主導で小児がん診療に関する要望調査を行った。一方で、当センターは関東甲信越地区の拠点病院であり、県内に限った連携強化だけでは不十分である。今後、他の地域拠点病院と相談をしながら、県境を越えた連携の強化が必要である。

相談支援

相談件数そのものは昨年度から大幅な変化がないが、院外施設からの相談やホームページを介した相談が寄せられるようになったことが変化としてあげられる。

緩和ケア

原則として、新規に入院した全患者に対し緩和ケアチームが介入する体制が確立した。これにより必要な際に遅滞なく、緩和的医療が提供できることが期待される。

研修

従来、小児がんをテーマとした研修を定例会として行っておらず、施設内外で定期的な小児がん関連研修会を行うようになったのは拠点病院に指定されたことによる変化のひとつである。これらの研修会等により小児がんに集学的治療、社会的支援について、施設、地域全体の意識が高まることが期待される。

E．結論

小児がん拠点病院としての機能強化策として、小児がん栄養プロジェクト、小児がんリハビリテーション等、多部門による集学的治療が実行に移されるようになった。新規診断患者数そのものに大きな変化はないが、より集学的治療が必要な症例や再発・難治例が集約されるようになり、地域連携の中で、適切に集約化と均

てん化が進んでいることが示唆される。長期フォローアップや地域連携の在り方など、現時点で評価が難しい課題もあり、引き続き、検討を続ける必要がある。

F．健康危険情報

(総括研究報告書にまとめて記入)

特になし。

G．研究発表

1．論文発表

該当なし。

2．学会発表

該当なし。

H．知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1．特許取得

該当なし。

2．実用新案登録

該当なし。

3．その他

特になし。